

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	290,687	31.2	12,700	292.2	14,727	—	9,557	—	8,598	—	22,563	—
2021年3月期第2四半期	221,531	△23.2	3,238	△78.2	△15,972	—	△17,199	—	△17,315	—	△26,664	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2022年3月期第2四半期	84.02
2021年3月期第2四半期	△201.86

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	829,201	105,610	86,488	10.4
2021年3月期	824,963	79,762	62,937	7.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	12.2	24,000	83.7	19,000	—	12,000	—	10,000	—	88.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額（2022年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2021年6月末時点の普通株式の発行済株式数から2021年6月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数（93,700株）を控除した90,706,041の株式数で除して算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	90,933,999株	2021年3月期	90,810,899株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	24,638株	2021年3月期	23,785株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	90,694,204株	2021年3月期2Q	90,622,935株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。